

ホットライン

第3回 日・ASEAN安全保障協力に関するワークショップ

日時： 2005年 10月7 - 8日

場所： シンガポール

主催： 財団法人 日本国際問題研究所
南洋工科大学 防衛戦略問題研究所

共同議長：

宮川眞喜雄 日本国際問題研究所主幹

バリー・デスカー 防衛戦略問題研究所所長

進み始めた日・ASEANの安全保障協力

マラッカ海峡の安全確保等で具体策づくり

日本国際問題研究所と防衛戦略問題研究所は10月7、8の両日、シンガポールのホテルで第3回日・ASEAN安全保障協力に関するワークショップを開いた。これは、日本とASEAN各国の安保の専門家が一同に会し、両地域がこの分野で今後どのような協力を進めていく



かについて政府首脳に提言していくというもの。いわゆるトラック2のプロセスになる。このワークショップは、2003年12月に東京で行われた日・ASEAN特別首脳会議の際に採択された「新千年紀における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」の付属文書である「行動計画」に盛り込まれた政治・安保面での協力とパートナーシップの強化を実現していくために始まった。

日本とASEANの関係は長くて深い、主として経済を中心とした関係にとどまっていた。01年9月の米同時多発テロを契機に、各国がASEANとテロ対策など安保面での協力強化に動き出したこと、また中国が自由貿易協定（FTA）交渉を皮切りに、ASEANとの政治的・戦略的関係構築に乗り出したことなどが相まって、日本は対ASEAN外交の見直しを迫られることになった。その結果が日・ASEAN特別首脳会議の開催であり、「東京宣言」や「行動計画」であり、また昨年11月に採択された「国際テロリズムとの闘いにおける協力に関する日・ASEAN共同宣言」である。

さて、ワークショップの方だが、昨年8月と10月に2回の会合を開いて提言書を提出している。第3回目となった今年の会合は、昨年の提言書をベースに、さらなる協力強化の道を探り、日本とASEAN各国首脳に提出する新しい提言書を取りまとめるのが狙いだった。議論となったのは、海上の安全と安保 国際テロ 国境を越えた犯罪 軍の近代化と大量破壊兵器 平和活動 感染症と環境・自然災害 日・ASEAN安保協力のための制度的枠組みの7分野。以下、それぞれの分野での議論のポイントを紹介したい。なお、会合は非公開であるので、発言者名は伏せさせていただく。また、提言書はまだ

首脳に提出されていないので、具体的な中身にかかわる部分は差し控える。提出後に、あらためて報告の場を持つこととしたい。

【海上の安全と安保】

日本にとって、ASEANとの安保対話で最重要の課題はマラッカ海峡を航行する船舶の安全確保である。海賊被害が相次ぐこの海域で今年3月に、日本船籍のタグボート「韋駄天」が海賊に襲われたことは記憶に新しい。輸入原油の9割以上を中東に頼る日本としては、マラッカ海峡が安全であるかどうかは死活的な意味合いを持つ。今回のワークショップでも、日本とASEANがこの海域の安全確保に向けて一緒に何ができるのかが焦点となった。双方が共同でパトロールなど監視体制を構築していくべき、との意見が出た。日本の参加者から、巡視艇の供与などを通して積極的に貢献していく用意がある、との発言があった。この問題でASEANが日本と共同歩調を取った場合、中国や米国からも同様の協力体制を求められるのでは、と懸念する向きもあった。他方、日本とASEANが最初の一步を踏み出していくということであって、その後で他国も含めた枠組みに拡大させていけばいい、とする参加者もいた。

【国際テロ】

インドネシア・バリ島での同時爆弾テロの直後だったこともあって、多くの参加者が発言した。テロリストを生み出す原因となっている貧困をどうするか、テロリストの資金源をどう絶つか、テロリストの移動をどう防ぐか、などに関心が集まった。テロ対策と人権配慮のバランスを取ることが大事、との声もあった。「何が必要なのかは既にわかっている。これを実施していくことこそが重要だ」との意見も相次いだ。

【国境を越えた犯罪】

密輸や人身売買、麻薬、爆発物、小火器、大量破壊兵器の原材料などの越境に対する取り締まりに加え、テロ資金源対策用の訓練を含むキャパシティー・ビルディングについて話し合われた。メディアや教育を通じた啓蒙活動の重要性に関する指摘もあった。

【軍の近代化と大量破壊兵器】

昨年に引き続き、情報交換などを通じてこの分野で透明性を高めていくことが大事、との認識が共有された。大量破壊兵器の拡散防止のために各国が輸出管理体制を強化すべき、との提言が昨年なされていたが、これについて日本の参加者からASEAN側の進捗状況について質問が出た。それに対する答えは、「シンガポール以外、何の進展もない」という寂しいものだった。

【平和活動】

ここでいう平和活動とは、平和の創造、平和維持、平和構築、紛争後の再建活動などをすべて包含した概念を指す。昨年の提言を踏まえて議論が展開された。ASEAN各国にPKO訓練センターを設置して、ASEAN内での協力のネットワーク整備が一つの柱と位置付けられた。その一方で、日本とASEANの間でもこの分野で協力を強化していくための具体策が必要、との考え方に多くの参加者が賛同した。

【感染症と環境・自然災害】

昨年末のスマトラ沖地震・津波、一部東南アジア諸国における鳥インフルエンザの流行、インドネシアの森林火災を主因とした煙害、等々の最近の情勢を受けて活発な討議が行われた。時節柄、米国を襲ったハリケーンも話題に上った。情報交換や必要な専門家の育成、救援訓練といった政府レベルの協力はもとより、非政府組織（NGO）など民間の関与の必要性が指摘された。

【日・ASEAN安保協力のための制度的枠組み】

昨年の提言書にも盛り込まれていたトラック2の日・ASEAN安保フォーラムの設置が話し合われた。これは、両地域の安保上の脅威に関する情報交換および評価 合意済みの協力案件の進捗状況をレビュー 新たな協力分野を提案 するというもの。この提案に対して、異論は出なかった。また、同じく昨年の提言書に盛り込まれていたことだが、日・ASEANの外相会議を拡大して、国防担当者の出席を認めることを引き続き求めていくことになった。

（報告・梶田武彦 日本国際問題研究所特別研究員）